平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名　合同製鐵株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5410　URL　http://www.godo-steel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 栗川　勝俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 上地　秀典　TEL 06-6343-7600

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月11日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	135,809	4.6	2,612	230.0	2,969	285.7	2,434	―
23年3月期	129,898	35.5	791	―	769	―	△1,906	―

(注)包括利益　24年3月期　4,301百万円　(―%)　23年3月期　△966百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.84	―	2.7	1.6	1.9
23年3月期	△11.54	―	△2.2	0.4	0.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　209百万円　23年3月期　△327百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	185,320	97,612	49.2	561.13
23年3月期	181,617	94,098	48.4	531.96

(参考) 自己資本　24年3月期　91,128百万円　23年3月期　87,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,671	△2,555	△2,763	5,937
23年3月期	4,629	△2,747	△4,916	5,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	1.50	1.50	247	―	0.3
24年3月期	―	0.00	―	2.50	2.50	406	16.8	0.5
25年3月期(予想)	―	0.00	―	3.00	3.00		17.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	1.6	1,800	265.0	2,000	213.9	1,500	256.6	9.24
通期	136,000	0.1	3,800	45.4	4,000	34.7	2,800	15.0	17.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	171,452,113 株	23年3月期	171,452,113 株
② 期末自己株式数	24年3月期	9,049,758 株	23年3月期	6,206,121 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	164,015,576 株	23年3月期	165,254,314 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	95,843	4.3	1,332	53.9	1,132	△5.1	865	―
23年3月期	91,892	47.8	865	―	1,194	―	△1,760	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.28	―
23年3月期	△10.65	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	150,741	79,006	52.4	486.49
23年3月期	150,795	77,274	51.2	467.63

(参考) 自己資本 24年3月期 79,006百万円 23年3月期 77,274百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	1.4	1,000	―	800	―	4.93
通期	96,000	0.2	2,000	76.6	1,600	84.8	9.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。詳細は、2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○目次

１．経営成績……2
(1)　経営成績に関する分析……2
(2)　財政状態に関する分析……3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……3

２．企業集団の状況……4

３．経営方針
(1)　経営の基本方針……5
(2)　目標とする経営指標……5
(3)　中長期的な経営戦略と対処すべき課題……5

４．連結財務諸表……6
(1)　連結貸借対照表……6
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書……8
(3)　連結株主資本等変動計算書……10
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書……12
(5)　継続企業の前提に関する注記……13
(6)　連結財務諸表に関する注記事項……13
(セグメント情報)……13
(１株当たり情報)……14
(重要な後発事象)……14

５．個別財務諸表……15
(1)　貸借対照表……15
(2)　損益計算書……17

６．その他……18
(1)　役員の異動……18
(2)　生産実績比較（単独・連結）……18
(3)　販売実績比較（単独）……18

１．　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、一時的にマイナス成長に転じる厳しい状況からスタートしたものの、サプライチェーンの復旧進展とともに年央には持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、歴史的な円高の長期化に加え、欧州債務問題の顕在化やタイの洪水、更には新興国の経済成長鈍化など、世界経済の変調を背景に先行き不透明な状況が続きました。

普通鋼電炉業界におきましては、少子高齢化に伴う人口減少と、円高の長期化を背景にした製造業の海外シフトの影響などにより、国内建設需要は依然として低迷し、また、韓国・中国などのアジア諸国の海外需要動向の影響を受けて鉄スクラップ価格が乱高下を繰り返すなど、厳しい経営環境を余儀なくされました。

このような経営環境の中、当社グループは、引き続き需要見合いの生産により、再生産可能な販売価格の形成に努めるとともに、安定操業の確立とミニマムコストの追及に取り組み、あわせてお客様目線での品質競争力向上に向けた努力を積み重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、当社の鋼材販売数量が前期比３万４千トン増の115万１千トンとなったことに加え、販売単価が前期比トン当たり２千９百円上昇したことにより、連結売上高は、1,358億９百万円と前期比59億11百万円の増収となり、連結営業利益につきましては、26億12百万円と前期比18億21百万円の増益となりました。また、連結経常利益は、29億69百万円と前期比21億99百万円の増益となり、連結当期純損益は、24億34百万円の利益を計上し、前期比43億41百万円改善いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鉄鋼事業

当セグメントにおける売上高は、前期比59億19百万円増収の1,352億54百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比億18億13百万円増益の22億11百万円の利益計上となりました。

②その他の事業

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、売上高は、前期比３百万円減収の７億20百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比６百万円増益の４億16百万円の利益計上となりました。

・次期の見通し

今後のわが国経済見通しにつきましては、昨年来の欧州債務問題が引き続き世界経済のリスク要因として残り、また、円高の継続や電力供給の制約など、景気の先行きに対する不透明感は拭えないものの、本格的な復興施策や補正予算によるエコカー補助金などの各種の政策効果を背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されております。

我々普通鋼電炉業界におきましては、少子高齢化に伴う国内建設需要の減少傾向は変わらないものの、地域限定かつ一過性ながらも、団塊世代関連需要や震災復興及び防災関連需要が出始めております。一方で、鉄スクラップ価格動向は、不透明ながらも乱高下を繰り返しつつも上昇傾向を辿ると思われ、更には、原発問題に端を発した電力料金値上げや諸資材価格の上昇などのコストアップ要因を抱え、引き続き外部環境の変化が激しい経営環境を想定せざるを得ません。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、引き続き需要見合いの生産に徹し、再生産可能な販売価格の早期実現に努めるとともに、安定操業継続による極限までのコスト低減を追及し、あわせて、きめ細かな品質向上対策に取り組んでまいる所存であります。また、人材の育成・強化に加え、安全及びコンプライアンス・環境問題に対するリスク管理の徹底と対応力強化に取り組み、当社グループ固有の総合力に更に磨きをかけ、当社を取り巻く環境変化への対応力を一層向上させることにより、企業価値を高めてまいりたいと存じます。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,360億円、経常利益40億円、当期純利益28億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は、有形固定資産の減少(22億95百万円)があるものの、受取手形及び売掛金の増加(70億79百万円)により、前期末(1,816億17百万円)から37億２百万円増加し、1,853億20百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が353億47百万円と前期末(373億８百万円)から19億60百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加(23億22百万円)等により前期末(875億18百万円)から１億89百万円増加し、877億７百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損益24億34百万円により前期末(940億98百万円)から35億13百万円増加し、976億12百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.4%から49.2%に、１株当たり純資産額は531円96銭から561円13銭となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は59億37百万円となり、前連結会計年度末より３億53百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億71百万円の収入(前期実績は46億29百万円の収入)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益26億42百万円及び減価償却費55億42百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億55百万円の支出(前期実績は27億47百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出26億30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億63百万円の支出(前期実績は49億16百万円の支出)となりました。これは主として有利子負債の返済19億71百万円によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	45.1	48.7	50.0	48.4	49.2
時価ベースの自己資本比率	28.1	21.7	19.5	18.9	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	6.7	5.5	8.0	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	8.3	14.3	8.3	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(短期借入金、長期借入金、リース債務)を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本にしつつ、装置産業である鉄鋼業にとっての再投資資金の重要性をも考慮し、業績等を総合的に勘案して実施することとしております。

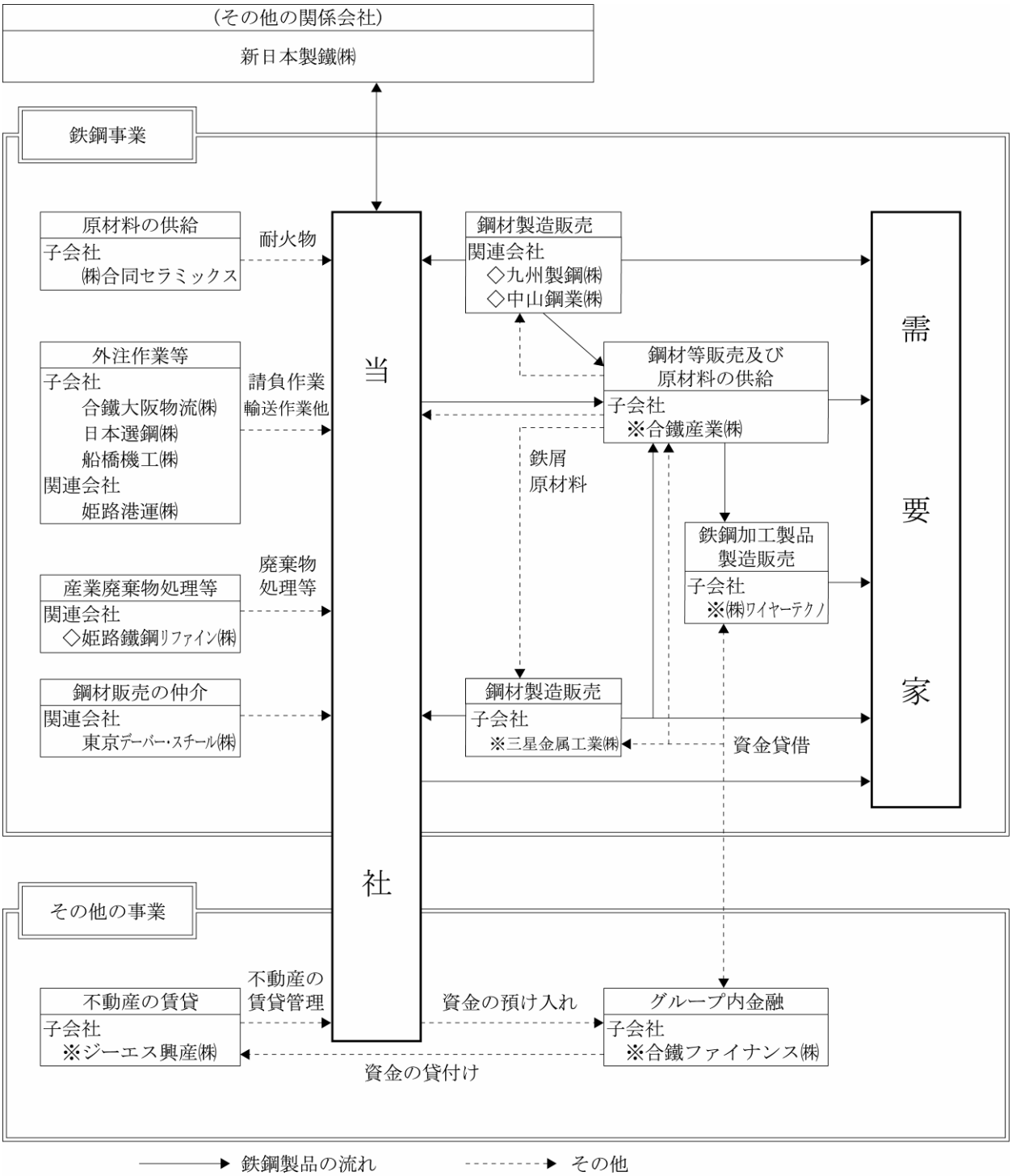
当期につきましては、中間配当金は見送りとさせていただきましたが、期末配当金として前期に比べ１円増配の１株につき２円50銭とさせていただきました。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、１株につき３円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは合同製鐵株式会社(当社)及び子会社９社、関連会社５社とその他の関係会社である新日本製鐵㈱から構成されており、鉄鋼事業及びその他の事業を主な事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



※印は連結子会社、◇は持分法適用会社、その他は非連結子会社及び持分法非適用会社であります。

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、基礎素材メーカーとして良質な鉄鋼製品の安定供給を通して、経済・社会の発展に寄与していくこと、及び、電炉メーカーとして鉄鋼リサイクルシステムの一翼を担い、省資源・省エネルギーに貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

企業グループ価値の向上を図るため、売上高利益率・資産効率・資本効率を重視し、継続的な企業成長に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは上記の基本方針のもとに、様々な環境の変化のもとで安定的に収益が確保できる経営基盤の確立を目指して、以下の経営戦略を推進いたします。

1) 国内では、需要見合いの生産を実行し、再生産可能な販売価格の維持に努めつつ、生産余力を活用して鋼片・鋼材の輸出に注力することにより収益基盤を強化するとともに、普通鋼電炉業界の改善・発展に寄与してまいります。
2) 線材・形鋼・構造用鋼・鉄筋棒鋼等の多様な条鋼類の製造販売を行うことにより、安定的な収益の確保を図ってまいります。
3) 製品の品質・コストの競争力確保に努めるとともに、財務体質の強化をも図り、電炉会社に相応しい経営体質の構築を図ってまいります。
4) 当社グループ全体の一層の業務効率化、営業力強化並びに資産の有効活用を進めることにより、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。
5) 良質な製品の提供並びに環境面への積極的な取組みを通じて、需要家はもとより社会全体の信頼を確保してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,584	5,937
受取手形及び売掛金	34,191	41,271
たな卸資産	23,272	22,304
繰延税金資産	―	99
その他	1,379	1,113
貸倒引当金	△19	△11
流動資産合計	64,409	70,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,865	16,181
機械装置及び運搬具（純額）	20,681	19,014
土地	59,302	59,273
リース資産（純額）	86	61
建設仮勘定	237	428
その他（純額）	346	265
有形固定資産合計	97,520	95,225
無形固定資産	708	784
投資その他の資産		
投資有価証券	16,535	16,253
長期貸付金	215	191
繰延税金資産	―	19
その他	2,381	2,277
貸倒引当金	△153	△146
投資その他の資産合計	18,979	18,595
固定資産合計	117,208	114,605
資産合計	181,617	185,320

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,301	29,623
短期借入金	18,938	19,351
リース債務	42	33
未払法人税等	99	225
賞与引当金	884	1,026
災害損失引当金	50	－
その他	5,573	7,181
流動負債合計	52,889	57,442
固定負債		
長期借入金	18,274	15,931
リース債務	51	30
繰延税金負債	1,664	1,445
再評価に係る繰延税金負債	11,824	10,365
退職給付引当金	1,691	1,667
役員退職慰労引当金	19	47
負ののれん	547	191
その他	555	584
固定負債合計	34,629	30,265
負債合計	87,518	87,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	36,145	38,279
自己株式	△1,294	△1,831
株主資本合計	79,632	81,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	367
土地再評価差額金	8,019	9,530
その他の包括利益累計額合計	8,271	9,897
少数株主持分	6,194	6,484
純資産合計	94,098	97,612
負債純資産合計	181,617	185,320

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	129,898	135,809
売上原価	119,562	123,231
売上総利益	10,335	12,577
販売費及び一般管理費	9,543	9,964
営業利益	791	2,612
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	414	224
固定資産賃貸料	281	273
持分法による投資利益	－	209
負ののれん償却額	355	355
その他	71	125
営業外収益合計	1,142	1,206
営業外費用		
支払利息	552	547
持分法による投資損失	327	－
その他	284	301
営業外費用合計	1,164	849
経常利益	769	2,969
特別利益		
固定資産売却益	68	24
受取保険金	222	130
補助金収入	101	－
特別利益合計	391	155
特別損失		
固定資産処分損	89	144
投資有価証券評価損	2,489	187
減損損失	29	20
災害による損失	511	－
固定資産圧縮損	101	130
災害損失引当金繰入額	50	－
その他	2	－
特別損失合計	3,275	482
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,113	2,642
法人税、住民税及び事業税	35	152
法人税等調整額	73	△332
法人税等合計	108	△180
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,221	2,822
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△315	388
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,906	2,434

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,221	2,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	18
土地再評価差額金	－	1,459
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,255	1,478
包括利益	△966	4,301
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△830	4,008
少数株主に係る包括利益	△136	292

(3)　連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,896	34,896
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	34,896	34,896
資本剰余金		
当期首残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,885	9,885
利益剰余金		
当期首残高	38,299	36,145
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△247
土地再評価差額金の取崩	0	△52
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,906	2,434
当期変動額合計	△2,154	2,134
当期末残高	36,145	38,279
自己株式		
当期首残高	△1,291	△1,294
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△536
当期変動額合計	△3	△536
当期末残高	△1,294	△1,831
株主資本合計		
当期首残高	81,790	79,632
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△247
土地再評価差額金の取崩	0	△52
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,906	2,434
自己株式の取得	△3	△536
当期変動額合計	△2,157	1,597
当期末残高	79,632	81,230

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△823	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,075	115
当期変動額合計	1,075	115
当期末残高	252	367
土地再評価差額金		
当期首残高	8,019	8,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1,511
当期変動額合計	△0	1,511
当期末残高	8,019	9,530
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,195	8,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,075	1,626
当期変動額合計	1,075	1,626
当期末残高	8,271	9,897
少数株主持分		
当期首残高	6,344	6,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	289
当期変動額合計	△149	289
当期末残高	6,194	6,484
純資産合計		
当期首残高	95,330	94,098
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△247
土地再評価差額金の取崩	0	△52
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,906	2,434
自己株式の取得	△3	△536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	926	1,915
当期変動額合計	△1,231	3,513
当期末残高	94,098	97,612

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,113	2,642
減価償却費	5,899	5,542
減損損失	29	20
負ののれん償却額	△355	△355
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△118	△15
受取利息及び受取配当金	△434	△242
支払利息	552	547
持分法による投資損益（△は益）	327	△209
固定資産売却損益（△は益）	△66	△24
受取保険金	△222	△130
補助金収入	△101	－
固定資産除却損	87	144
投資有価証券評価損益（△は益）	2,489	187
固定資産圧縮損	101	130
売上債権の増減額（△は増加）	△9,056	△7,079
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,216	968
仕入債務の増減額（△は減少）	9,081	2,322
その他	619	1,408
小計	4,504	5,855
利息及び配当金の受取額	478	267
保険金の受取額	222	130
利息の支払額	△559	△543
法人税等の支払額	△15	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,629	5,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△207	△4
投資有価証券の売却による収入	0	301
有形固定資産の取得による支出	△2,142	△2,630
有形固定資産の売却による収入	102	33
貸付けによる支出	△32	△30
貸付金の回収による収入	24	25
その他	△492	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,747	△2,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△500	－
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,200	△2,500
長期借入れによる収入	6,820	7,100
長期借入金の返済による支出	△6,721	△6,530
配当金の支払額	△250	△251
リース債務の返済による支出	△48	△41
自己株式の取得による支出	△3	△536
少数株主への配当金の支払額	△13	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,916	△2,763
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,034	353
現金及び現金同等物の期首残高	8,619	5,584
現金及び現金同等物の期末残高	5,584	5,937

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部子会社は所有している賃貸等不動産の運営に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「その他の事業」の２つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,332	565	129,898	－	129,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	159	161	△161	－
計	129,335	724	130,059	△161	129,898
セグメント利益	398	409	807	△15	791
セグメント資産	174,798	15,600	190,399	△8,781	181,617
その他の項目					
減価償却費	5,836	66	5,902	△3	5,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,207	7	2,215	－	2,215

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,254	554	135,809	－	135,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	166	166	△166	－
計	135,254	720	135,975	△166	135,809
セグメント利益	2,211	416	2,628	△15	2,612
セグメント資産	178,384	15,794	194,179	△8,858	185,320
その他の項目					
減価償却費	5,479	66	5,545	△3	5,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,625	1	3,626	－	3,626

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	531.96円	561.13円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	△11.54円	14.84円

前連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在せず、また、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	94,098百万円	97,612百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,194百万円	6,484百万円
（うち少数株主持分）	(6,194百万円)	(6,484百万円)
普通株式に係る純資産額	87,904百万円	91,128百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	165,245,992株	162,402,355株

２　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,906百万円	2,434百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△1,906百万円	2,434百万円
普通株式の期中平均株式数	165,254,314株	164,015,576株

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,300	4,017
売掛金	26,826	31,797
商品及び製品	10,537	10,666
仕掛品	218	103
原材料及び貯蔵品	8,780	6,579
前払費用	157	157
短期貸付金	3,385	2,955
預け金	2,001	2,005
その他	439	124
流動資産合計	56,648	58,407
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,681	8,487
構築物（純額）	1,542	1,496
機械及び装置（純額）	16,931	15,600
車両運搬具（純額）	7	12
工具、器具及び備品（純額）	302	230
土地	44,341	44,330
リース資産（純額）	53	38
建設仮勘定	233	428
有形固定資産合計	72,094	70,624
無形固定資産		
借地権	200	200
ソフトウエア	435	529
その他	9	9
無形固定資産合計	645	738
投資その他の資産		
投資有価証券	5,497	5,315
関係会社株式	13,610	13,444
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	215	191
長期前払費用	262	166
前払年金費用	1,562	1,594
その他	328	328
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	21,407	20,970
固定資産合計	94,146	92,334
資産合計	150,795	150,741

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,008	21,631
短期借入金	8,800	6,700
1年内返済予定の長期借入金	6,348	9,278
リース債務	20	15
未払金	1,369	2,529
未払費用	1,737	1,802
未払法人税等	73	84
預り金	30	51
賞与引当金	580	730
従業員預り金	352	345
災害損失引当金	50	－
その他	291	503
流動負債合計	41,662	43,672
固定負債		
長期借入金	17,882	15,701
リース債務	36	23
繰延税金負債	888	773
再評価に係る繰延税金負債	11,824	10,365
退職給付引当金	1,076	1,071
その他	150	126
固定負債合計	31,858	28,062
負債合計	73,521	71,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金	9,876	9,876
その他資本剰余金	491	491
資本剰余金合計	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	58	51
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	13,173	13,745
利益剰余金合計	25,684	26,250
自己株式	△1,294	△1,831
株主資本合計	69,654	69,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378	570
土地再評価差額金	7,241	8,753
評価・換算差額等合計	7,620	9,323
純資産合計	77,274	79,006
負債純資産合計	150,795	150,741

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	91,892	95,843
売上原価	84,366	87,364
売上総利益	7,526	8,479
販売費及び一般管理費	6,660	7,146
営業利益	865	1,332
営業外収益		
受取利息	62	57
受取配当金	686	170
固定資産賃貸料	275	267
その他	48	68
営業外収益合計	1,073	564
営業外費用		
支払利息	514	516
出向者給与格差当社負担額	74	80
固定資産賃貸費用	66	67
その他	89	99
営業外費用合計	744	764
経常利益	1,194	1,132
特別利益		
補助金収入	101	－
受取保険金	222	130
特別利益合計	323	130
特別損失		
固定資産処分損	76	111
投資有価証券評価損	2,489	187
減損損失	22	10
災害損失引当金繰入額	50	－
固定資産圧縮損	101	130
災害による損失	511	－
特別損失合計	3,251	441
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,734	822
法人税、住民税及び事業税	18	19
法人税等調整額	8	△62
法人税等合計	26	△43
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,760	865

６．その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示しております「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産実績比較（単独・連結）

品　　目	平成22年度	平成23年度	増減
粗　　鋼（単独）	1,302　千t	1,356　千t	＋ 54　千t
（連結）	1,632　千t	1,692　千t	＋ 60　千t
鋼　　材（単独）	1,098　千t	1,126　千t	＋ 28　千t
（連結）	1,378　千t	1,411　千t	＋ 33　千t

(3) 販売実績比較（単独）

品　　目	項目	平成22年度	平成23年度	増減
鋼　　材	数量	1,117　千t	1,151　千t	＋ 34　千t
	（単価）	（　69.9　千円）	（　72.8　千円）	（　＋ 2.9　千円）
	金額	78,064　百万円	83,761　百万円	＋ 5,697　百万円
そ の 他	金額	13,828　百万円	12,081　百万円	△ 1,746　百万円
合　　計	金額	91,892　百万円	95,843　百万円	＋ 3,950　百万円
（うち、輸出）		（　11,711　百万円）	（　8,772　百万円）	（　△ 2,938　百万円）